



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2021年8月4日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社  
 コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,758	112.0	759		311		191	
2021年3月期第1四半期	2,715	74.4	2,409		1,755		1,163	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 193百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,175百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.16	
2021年3月期第1四半期	37.38	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	23,776	18,190	76.5	584.55
2021年3月期	25,052	19,341	77.2	621.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,190百万円 2021年3月期 19,341百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注)2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算定が困難であるため、未定といたしております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なことから「未定」といたしております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに開示する予定です。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	31,121,520 株	2021年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,208 株	2021年3月期	2,164 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	31,119,345 株	2021年3月期1Q	31,119,607 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、現時点で算定が困難であるため、未定といたしております。詳細は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(四半期連結貸借対照表関係) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症は依然として収束と拡大を国内全域で繰り返しており、「緊急事態宣言」の発出及び「まん延防止等重点措置」の適用が断続的になされるなど、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおいても、インバウンド需要の消失はもとより、移動自粛及び外出自粛に伴う土産需要の低迷により、大幅な生産調整を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境に置かれております。

このような状況のもと、当社グループは、どん底から這い上がり復活の狼煙を上げる年とすべく、2021年経営スローガンを「オーバー ザ オーバー」とし、次に掲げる3つの重点施策を中心に新型コロナウイルス感染症の感染拡大期と収束期、それぞれのフェーズにおける事業環境及び消費動向を注視しながら、スピード感をもって対策を講じてまいりました。

#### <重点施策>

##### 1. 「新生寿十策」の推進

次に掲げる10の販売施策を柱に、更なるブランド価値の向上に拘り、需要喚起及び創出と新成長エンジン創りに注力。

#### <新生寿十策>

- ① 商品力の超絶シンカ
- ② 接客力の超絶シンカ
- ③ 売場力の超絶シンカ
- ④ 土産需要とインバウンド復活への準備（卸売・小売の売場拡大）
- ⑤ 新マーケット進出（ショッピングモール、アウトレットモール、百貨店など）
- ⑥ 自家需要対策の強化
- ⑦ 通信販売の強化
- ⑧ 新ジャンルの確立
- ⑨ お客様用途への対応強化（季節イベント、中元・歳暮、ふるさと納税など）
- ⑩ 海外ビジネスの成功モデル創り

##### 2. 「超現場主義」による組織力の向上

理念経営を根幹とした人材育成及び従業員満足度の向上を図り、製造ライン、店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイル『超現場主義』に一層磨きをかけ、変化対応力及び競争力の高い組織づくりに注力。

##### 3. 緊急事態フェーズ時における対応策の徹底

引き続き、感染症防止策を徹底するとともに、これまで推進してきたコスト削減、人員体制の最適化、適正在庫の確保、資金流動性の確保などの施策推進により、経営体質の一層の強化を図る。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,758百万円（前年同期比112.0%増）、営業損失は759百万円（前年同期は営業損失2,409百万円）、経常損失は311百万円（前年同期は経常損失1,755百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は191百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,163百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① シュクレイ

シュクレイは、10周年を迎えた主力ブランド「東京ミルクチーズ工場」の「10周年記念クッキー詰め合わせ」の発売など、各ショップブランドにおいて限定商品発売などによるブランド訴求力の向上に注力いたしました。また、百貨店及びショッピングモールでの期間限定出店の推進、通信販売の強化などに取り組みました。新規出店では、本年6月に渋谷マークシティ1階にリニューアルオープンされた渋谷東急フードショーに「THE TAILOR（ザ テイラー）」を出店するなど、計5店の出店を行いました。その結果、売上高は2,004百万円（前年同期比197.2%増）、営業損失は234百万円（前年同期比は営業損失789百万円）となりました。

② ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、通信販売において、母の日など季節イベントでのプロモーション強化に努め、また、自社ECではロイヤルカスタマー対策の強化に注力いたしました。店舗展開では、期間限定出店では道外では初となる「ルタオ感謝祭」の開催や限定商品の発売などによるブランド訴求力の向上に注力いたしました。海外事業では、FCで運営している中国向けの売上高が商業施設での出店増加などにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,106百万円（前年同期比89.1%増）となり、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失517百万円）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、感染収束後に備えて、代理店及びグループ会社との連携を深め、新商品開発に注力するとともに、新たな販路開拓などに注力いたしました。その結果、売上高は1,130百万円（前年同期比94.9%増）、営業損失は162百万円（前年同期は営業損失543百万円）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、感染収束後に備えた新商品開発に注力するとともに、売場シェア拡大に向けた提案営業の強化などに注力いたしました。また、関西地区の販売子会社では、冷凍ケーキによる通信販売の強化に注力いたしました。その結果、売上高は523百万円（前年同期比151.5%増）、営業損失は108百万円（前年同期は営業損失216百万円）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、感染収束後に備えた新商品開発に注力するとともに、期間限定出店の推進などに努めました。新規出店では、本年4月にフレンチトースト専門店「アイボリッシュ」のギフトショップを博多阪急に出店いたしました。その結果、売上高は514百万円（前年同期比129.8%増）、営業損失は200百万円（前年同期は営業損失291百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾及び香港）における菓子事業が含まれております。売上高は76百万円（前年同期比41.8%減）となり、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、23,776百万円となり前連結会計年度末と比べ1,276百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（1,167百万円）、流動資産におけるその他の減少（396百万円）、商品及び製品の増加（385百万円）などによるものです。

負債は、5,585百万円となり前連結会計年度末と比べ124百万円減少いたしました。

主な要因は、賞与引当金の減少（340百万円）、支払手形及び買掛金の減少（340百万円）、流動負債におけるその他の増加（820百万円）などによるものです。

純資産は、18,190百万円となり前連結会計年度末と比べ1,151百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少（933百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による減少（191百万円）などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し76.5%となり、1株当たり純資産は584円55銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、断続的な「緊急事態宣言」の発出及び「まん延防止等重点措置」の適用がなされており、これに伴い、移動自粛及び外出自粛の影響などにより、当社グループの事業活動は強く影響を受けております。このような状況下において、業績予想の合理的な算定は、極めて困難なことから、2022年3月期の業績予想に関しましては、「未定」といたしております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,309,405	7,276,307
受取手形及び売掛金	2,889,677	1,721,816
商品及び製品	861,540	1,247,308
仕掛品	61,368	58,972
原材料及び貯蔵品	580,020	563,041
その他	913,470	516,689
貸倒引当金	△667	△654
流動資産合計	12,614,813	11,383,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,268,125	4,228,153
機械装置及び運搬具(純額)	2,410,815	2,292,983
工具、器具及び備品(純額)	349,125	352,230
土地	2,887,139	2,887,139
リース資産(純額)	10,587	9,976
建設仮勘定	2,312	16,705
有形固定資産合計	9,928,103	9,787,186
無形固定資産	151,437	140,985
投資その他の資産		
その他	2,373,437	2,480,078
貸倒引当金	△15,507	△15,507
投資その他の資産合計	2,357,930	2,464,571
固定資産合計	12,437,470	12,392,742
資産合計	25,052,283	23,776,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,006	497,294
1年内返済予定の長期借入金	239,880	239,880
未払金	668,485	548,270
未払法人税等	99,040	4,006
賞与引当金	697,316	356,431
ポイント引当金	8,675	—
その他	525,578	1,346,125
流動負債合計	3,076,980	2,992,006
固定負債		
長期借入金	725,860	665,890
退職給付に係る負債	1,711,820	1,731,341
その他	195,874	196,334
固定負債合計	2,633,554	2,593,565
負債合計	5,710,534	5,585,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	16,841,423	15,692,309
自己株式	△3,852	△4,158
株主資本合計	19,378,532	18,229,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△2,918
為替換算調整勘定	△23,868	△24,045
退職給付に係る調整累計額	△12,895	△11,499
その他の包括利益累計額合計	△36,783	△38,462
純資産合計	19,341,749	18,190,650
負債純資産合計	25,052,283	23,776,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,715,673	5,758,304
売上原価	2,104,615	2,928,587
売上総利益	611,058	2,829,717
販売費及び一般管理費	3,020,489	3,589,162
営業損失(△)	△2,409,431	△759,445
営業外収益		
受取利息	25	41
受取配当金	2,598	2,363
受取地代家賃	7,392	13,437
助成金収入	623,840	423,063
その他	22,979	13,038
営業外収益合計	656,834	451,942
営業外費用		
支払利息	556	302
その他	2,217	3,263
営業外費用合計	2,773	3,565
経常損失(△)	△1,755,370	△311,068
特別利益		
固定資産売却益	7,277	—
特別利益合計	7,277	—
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	1,300	461
特別損失合計	1,305	461
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,749,398	△311,529
法人税等	△586,081	△119,817
四半期純損失(△)	△1,163,317	△191,712
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,163,317	△191,712



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,163,317	△191,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,009	△2,898
為替換算調整勘定	△15,555	△177
退職給付に係る調整額	1,615	1,396
その他の包括利益合計	△11,931	△1,679
四半期包括利益	△1,175,248	△193,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,175,248	△193,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,800,000千円	7,800,000千円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、自社通販サイトにおいて顧客に販売時にポイントが付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントに対応する原価相当額を売上高から控除し、ポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。そのほか、通信販売等における配送サービスについて、顧客から受け取る送料は、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価で処理する方法に変更しております。また、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は販売会社への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

上記等の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191,508千円増加し、売上原価は286,204千円増加し、販売費及び一般管理費は94,508千円減少しました。これらに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,822千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	645,831	1,094,216	450,193	206,330	186,983	2,583,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,776	19,505	129,701	1,931	37,097	217,010
計	674,607	1,113,721	579,894	208,261	224,080	2,800,563
セグメント損失(△)	△789,375	△517,294	△543,139	△216,367	△291,169	△2,357,344

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	132,120	2,715,673	—	2,715,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217,010	△217,010	—
計	132,120	2,932,683	△217,010	2,715,673
セグメント損失(△)	△9,097	△2,366,441	△42,990	△2,409,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは2020年1月開催の当社取締役会において清算計画を決議しており、同社は現在清算手続中であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△42,990千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額105,734千円、セグメント間取引消去額1,171千円、棚卸資産の調整額18,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,800千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,230	2,053,737	757,695	522,186	402,812	5,681,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,689	52,419	372,572	1,510	112,159	598,349
計	2,004,919	2,106,156	1,130,267	523,696	514,971	6,280,009
セグメント利益(△は損失)	△234,791	△99,109	△162,270	△108,639	△200,954	△805,763

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	76,644	5,758,304	—	5,758,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	598,548	△598,548	—
計	76,843	6,356,852	△598,548	5,758,304
セグメント利益(△は損失)	△11,130	△816,893	57,448	△759,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額57,448千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額202,227千円、セグメント間取引消去額3,545千円、棚卸資産の調整額911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,235千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。